

敵基地攻撃能力強化の帰結を考えよう

食料自給率、エネルギー自給率の向上のための抜本的な議論よりも、**経済制裁の強化、敵基地攻撃能力強化**の議論が行われている。

ロシア・中国・アジア・アフリカvs西欧ブロックの対立構造の中、食料・資源・エネルギー自給率が極端に低い日本が米国追随で経済制裁を強化したら、**食料・資源・エネルギー自給率が相当に高い欧米諸国と違って、日本は自身が経済封鎖され、自らを「兵糧攻め」にさらすリスクが高い。ABCD包囲網で窮地に追いや込まれたような事態を自ら作りだしてしまいかねない。**欧米も自国優先で日本を助けてはくれない。

さらに、かりにも、紛争が拡大してしまうことにでもなれば、日本が戦場になる危険も考えなくてはならない。米国と日本の関係についても冷静に見ておく必要がある。以前、米国のCNNニュースでは北朝鮮の核ミサイルが米国西海岸のシアトルやサンフランシスコに届く水準になってきたことを報道し、だから韓国や日本に犠牲が出ても、今の段階で北朝鮮を叩くべきという議論が出ていた。つまり、**米国は日本を守るために米軍基地を日本に増強しているのではなく、米国本土を守るために置いている**とさえ言えるかもしれない。

それらを全て視野に入れて日本が独立国として國と國民を守るための国家戦略、外交戦略を大局的・総合的に見極めて対策を急ぐ必要がある。

6/16 BS11 報道ライブ inside out 岩田氏「食の立場から国防とは？」鈴木氏「有事に国民の命を守るのが国防とすれば、食料・農業を守ることこそが防衛の要、これが安全保障だ」



自給率と自給力はリンク

食料自給力は、努力しない人を丸抱えて保護して自給率だけ上げても意味がない、しっかりした技術力を持って努力する経営が維持されることが必要だという意味合い。だから、2指標はリンクしており、自給力が上がれば自給率も上がるはず（**今の自給力指標に対応する自給率は50%←空本議員試算**）で、「自給率が0%でも自給力さえあればいい」という議論は成り立たない。**有事にイモを校庭やゴルフ場に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない。**

それから備蓄すればいいと言うのであれば、国産を増産して、もっと**国産備蓄を増やすべきだ**。

生産額の自給率が大事という人は、生産額が1千万円あっても**札束をかじって生き延びれない**、カロリーが必要なのだとということを考えてほしい。

食料輸入途絶の怖さ メディアも報じ始めたが

4月19日、テレビ東京WBS（日経系）でも農水省が提示している有事に食料輸入がストップしたときの国産だけによる危機対応の食事として、朝食、昼食、夕食、すべてイモを中心とした食事を再現した映像を放送し、先進国最低の37%しかない食料自給率でいいのか、と報じた。そして、「多くの食料を輸入に頼る日本。今後、自給率を上げるために必要なことは？」と問う、「農家が赤字になったら補填する、また、政府が需給の調整弁の役割を果たし、消費者も助け、生産者も助かるような仕組みを日本にも入れること」という筆者のコメントを放映した。

4月28日の日経新聞も、「**食料安保、最後はイモ頼みへ不測の事態に乏しい備え**」（ニッポンの統治・空白の危機感）と題した記事で、「各國が自国優先で輸出を止めた場合日本は食料が確保できなくなる恐れがある」を筆者の言葉として紹介した。

しかし、その記事への読者コメントとして「安定した供給を可能にする自由貿易」の必要性が経済学者から語られている。「**自由貿易に頼り自國の食料生産を破壊したら有事に國民が飢えるから自給率を上げるのが安全保障だ**」という当たり前のことを理解してもらいたい。さらに、彼らはそれに対する反論として「**自由貿易と自給率向上は両立する**」と主張する。しかし、その根拠となる説得的説明は未だに聞けていない。→**貿易が止まったときに命を守る安全保障のコストを考慮しない自由貿易論の破綻**

「自給率が0でも自給力さえあればいい」は間違い。自給力があれば自給率も上がる。有事にイモを校庭に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない(国の示した有事の食事参考WBS4/19)。かつ金で買えない時に金で買うのを前提にした経済安全保障は無意味。敵基地攻撃能力の増強より早急な自給率向上こそ安保。



酪農家の7重苦

① 生産資材暴騰

一昨年に比べて肥料2倍、飼料2倍、燃料3割高、と言われる生産コスト高。

② 農産物の販売価格は低迷

コストが暴騰しても、価格転嫁ができない農畜産物価格の低迷。

③ 副産物収入の激減

追い討ちをかける乳雄子牛など子牛価格の暴落による副産物収入の激減

④ 強制的な減産要請

さらに、これ以上搾っても受乳しないという減産要請→生乳廃棄始まる。

⑤ 乳製品在庫処理の多額の農家負担金

脱脂粉乳在庫の処理に北海道の酪農家だけで350億円規模の負担は重くのしかかる。

⑥ 輸入義務でないのに続ける大量の乳製品輸入

「低関税で輸入すべき枠」を「最低輸入義務」として、国内在庫が過剰でも莫大な輸入は続ける異常事態の継続。

⑦ 他国で当たり前の政策が発動されない

コスト高による赤字の補填、政府が在庫を持ち、国内外の援助に活用するという他国では当たり前の政策がない。

人道支援も輸入調整もできぬ裏事情?

援助政策ができるのは法解釈の硬直性だけでなく、**関係者は「援助」という言葉を口にするのを嫌がる。「米国の市場奪う」可能性への反発への懸念だろうか。**

また、国による輸入量を減らせばいいのに、コメの77万トン、乳製品の13.7万トン(生乳換算)の輸入を、日本はなぜ義務だとして履行し続けているのか。**→米国との密約を過剰に意識しているのか。(「陰謀論」でなく陰謀)**

米国との密約ー日本の選択肢を制約

1993年UR合意の「関税化」と併せて輸入量が消費量の3%に達していない国(カナダも米国もEUも乳製品)は、消費量の3%をミニマム・アクセスとして設定して、それを5%まで増やす約束をしたが、実際には、せいぜい1~2%程度しか輸入されていない。

ミニマム・アクセスは日本が言うような「**最低輸入義務**」ではなく、「**輸入数量制限**」を全て「**関税**」に置き換えた際、禁止的高関税で輸入がゼロにならないように、ミニマム・アクセスorカレント・アクセス内は、**低関税を適用しなさい、という枠**であって、その数量を必ず輸入しなくてはならないという約束ではまったくない。低関税でのアクセス機会を開いておくことであり、最低輸入義務などではなく、それが待たされるかどうかは関係ない。「国家貿易だと義務になる」などと、どこにも書いていない。**2014-2019年の枠充足率(全1374品目)は平均で53%(WTO)**。

欧米にとって乳製品は外国に依存してはいけないから、無理してそれを満たす国はない。かたや日本は、すでに消費量の3%を遥かに超える輸入があったので、その輸入量を13.7万トン(生乳換算)のカレント・アクセスとして設定して、毎年忠実に満たし続けている、唯一の「超優等生」。コメについても同じで、日本は本来義務ではないのに毎年77万トンの枠を必ず消化して輸入している。米国との密約で**「日本は必ず枠を満たすこと、かつ、コメ36万は米国から買うこと」**を命令されているからである。**→もうその制約を乗り越えて他国の持つ国家安全保障の基本政策を我々も取り戻し、血の通った財政出動をしないと日本は守れぬ。**

22年9月16日MA米入札結果と21年産国産米価格の比較

産地国・種類	落札数量(t)	落札価格(円)	60kg玄米換算(円)
アメリカ うるち 精米 中粒種	13,000	254,000	29,988
タイ うるち 精米 長粒種	40,000	77,828	5,137
落札数量・加重平均価格	53,000	121,181	
21年産国産米価格 (出回り~22年9月) 農水省公表から消費税 相当を除したもの	全銘柄平均	11,884	
	千葉ふさこがね	9,446	
	青森まっしぐら	9,969	
	新潟(一般)コシヒカリ	14,425	

資料: 元農水省・湯川喜朗氏

●朝一杯の牛乳が消える!?
畜農危機の知られざる実態
#アグリ

北海道の生産者団体

"牛乳ショック"
解決のためには?
LIVE

来年度 生乳 14万トン ↓

国は… 脱脂粉乳 輸入 バター 生乳 換算 13.7万トン

「外国の顔色を窺って国内農家や国民に負担を強いるのは限界」
「お金を出せば輸入できるのが当たり前でなくなった今、国内酪農・農業こそが希望の光、安全保障の要、1人1人の行動が未来を創る」

1/23 クロ現に対する国の補足説明

- ①なぜ乳製品を援助に使わないのか
→要請がないから援助はできぬ。
- ②乳牛淘汰事業は後ろ向きではないか
→乳牛淘汰は農家が選択した。
- ③なぜ義務でない輸入を続けるのか
→業界が求めるから輸入している。
→輸入に頼る日本が輸入を止めると信頼をなくし、今後輸入できなくなると困る。



11月30日農水省前での千葉県の金谷さんの訴え

「毎日、毎日、増え続ける借金を重ねながら365日休みなく牛乳を搾っています。いつか乳価が上がるだろうと淡い期待を持っていますが、希望が持てません。国の政策に乗って、借金をして頭数を増やしたけど、借金が大きすぎて酪農やめて返済できる金額ではありません。来年の3月までに、9割の酪農家が消えてしまうかもしれません。牛乳が飲めなくなります。」

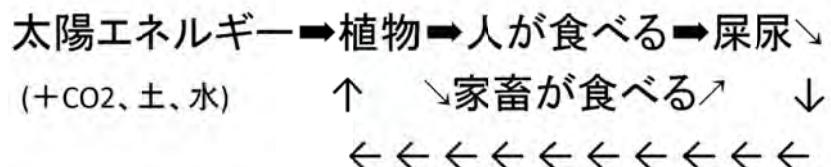
「酪農が壊滅すれば、牧場の従業員も、獣医さん、エサ屋さん、機械屋さん、ヘルパーさん、農協、県酪連、指定団体、クーラーステーション職員、集乳ドライバー、牛の薬屋さん、牛の種屋さん、削蹄師さん、検査員、乳业メーカー、**みんな仕事を失います**。みなさんにお詫びします。」→農漁業消滅=食料消滅=農漁協消滅=関連産業の消滅=地域消滅。みな「運命共同体」と認識して支え合わなくては活路はない。

食料自給率はなぜ下がったか

- ・ よく言われる誤解～「常識」には間違が多い
日本の農地と農業生産力は限られているのに、
食生活の変化に伴う食料需要が増大したため、
対応しきれなくなった。
原因は食生活の変化だから仕方ない。→なぜ変化？
 - ・ 本当は
米国の要請で**貿易自由化**を進め、輸入に頼り、
日本農業を弱体化させる政策を探ったから
(しかも**米国は日本人の食生活を米国農産物に依存する形に誘導・改変した**)。原因は政策。
極端に言えば、**鎖国すれば自給率は100%**なのだから。
→江戸時代の見事さ

世界が絶賛した江戸時代の見事な循環経済

江戸時代の日本は、生活に使う物資やエネルギーのほぼすべてを**植物資源**に依存していた。鎖国政策により資源の出入りがなかった日本では、さまざまな工夫を凝らして**再生可能**な植物資源を最大限に生かし、独自の**循環型社会**を築き上げた。植物は太陽エネルギーとCO₂、土、水で成長するから、言い換えれば江戸時代は**太陽エネルギー**に支えられていた時代だということもできる。(石川英輔氏)



■江戸時代の循環農法が世界を驚嘆させた

この物質循環の仕組みはヨーロッパ人を驚嘆させた。イスラム人のマロンの帰国報告に接した、肥料学の大家リービッヒ(1803-73、ドイツ)*は、「日本の農業の基本は、**土壤から収穫物に持ち出した全植物栄養分を完全に償還すること**にある」と的確に表現した。***植物の生育に関する窒素・リン酸・カリウムの三要素説、リービッヒの最小律などを提唱し、これに基づいて化学肥料を作り、「農芸化学の父」と言われる。**<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h20/html/hj08010202.html>

■「三里四方」という表現が使われたが、これは半径三里(約12キロメートル)の間で栽培された野菜を食べていれば、健康で長寿でいられるということを意味している(場所によっては「四里四方」や「五里四方」などと使い分けられ、栽培される野菜の移動距離には違いがあった)。

米国の余剰穀物のはけ口、日本

日本の食料難と米国の余剰穀物処理への対処として、早い段階で実質的に関税撤廃された大豆、とうもろこし(飼料用)、輸入数量割当制は形式的に残しつつも大量の輸入を受け入れた小麦などの品目では、輸入急増と国内生産の減少が加速し、自給率の低下が進んだ。

小麦、大豆、とうもろこし生産の激減と輸入依存度が85%、94%、100%に達するという事態は貿易自由化が日本の耕種農業構造を大きく変えたことを意味する。

いつの世もいる「回し者」

戦後の食料事情が好転し始めた昭和33(1958)年に、その後の農業に大きなダメージを与えることになる一冊の本が出版される。それは、慶應大学医学部教授の林 譲(はやしたかし)氏の著書『頭脳』。今こそ“迷著”としてほとんど葬り去られ、探すのにも苦労するが、当時は、発売後3年目にして50版を重ねるベストセラーとなり、日本社会へ与えた影響は甚大だった。

迷著というより悪書と言っても余りあるこの『頭脳』の中には、「コメ食低脳論」がまことしやかに述べられている。林氏は、日本人が欧米人に劣るのは、主食のコメが原因であるとして、

……これはせめて子供の主食だけはパンにした方がよいということである。(中略)大人はもう、そういうことで育てられてしまったのであるから、あきらめよう。悪条件がかさなっているのだから、運命とあきらめよう。しかし、せめて子供たちの将来だけは、私どもどちがって、頭脳のよく働く、アメリカ人やソ連人と対等に話のできる子供に育ててやるのがほんとうである

と述べている。

この記述は、まったく科学的根拠のない暴論と言わざるをえないが、当時は正しい学説として国民に広く受け入れられてしまった。当時の〇〇新聞「〇声〇語」も、コメ食否定論を展開。慶應医学部教授の肩書きやマスコミパワーにより、国民はすっかり洗脳された。

当時は、米国の大麥生産過剰による日本への売り込み戦略の下、国内の各地で「洋食推進運動」が実施されることになる。日本人の食生活近代化というスローガンのもとに、「栄養改善普及運動」や「粉食奨励運動」が展開されたのである。これらは、まさに欧米型食生活崇拝運動であり、和食排斥運動でもあった。キッチンカーという調理台つきのバスが、20数台で分担し、全国の都市部のみならず農村部まで津々浦々を巡回して、パン食とフライパン料理などの試食会と講演会(林 譲教授もしばしば動員されている)をくり返した。これらの強烈なキャンペーンには、農家の人たちまでが洗脳されて、欧米型食生活崇拝の考え方陷入ってしまったのである。短い期間に伝統的な食文化を変化させてしまった民族というのは、世界史上でもほとんど例がないそうである。洗脳キャンペーンがあまりにも強烈だった。→私も学校給食でやられた。

そして、このころから、わが国ではコメ消費量の減少が始まり、コメの生産過剰から水田の生産調整へつながって行くことになる。これはまた、わが国の農業、農政が凋落(ちゅうらく)する始まりでもあった。また食料自給率の低落が始まるのも、この時期と一致している←独立行政法人農業環境技術研究所『農業と環境』No.106(2009年2月1日)

<http://www.naroaffrc.go.jp/archive/niaes/magazine/106/mgzn10605.html>

パン食に加え肉食も米国が進めた

小麦の対日工作の主役、小麦のキッチンジャー・リチャード・バウム(米国西部小麦連合会)が厚生省「日本食生活協会」に資金供与してキッチンカーを走らせ、農林省「全国食生活改善協会」を通じた日本の大手製パン業界の育成、文部省「全国学校給食連合会」に資金供与。

日本の肉食化キャンペーンの仕掛け人・クレランス・パークス(米国飼料穀物協会)が「日本飼料協会」発足させ、テレビ廣告、東京都「肉まつり」、米国穀物依存の日本畜産推進。→とうもろこし処分

日本の食生活洋風化は米国の余剰穀物処理戦略。

出典: 西原誠司(鹿児島国際大学教授)「穀物メジャーの蓄積戦略と米国の食糧戦略」



貿易自由化の犠牲とされ続けている

食料は国民の命を守る安全保障の要(かなめ)なのに、日本には、そのための国家戦略が欠如しており、自動車などの輸出を伸ばすために、農業を犠牲にするという短絡的な政策が採られてきた。農業を過保護だと国民に刷り込み、農業政策の議論をしようとすると、「農業保護はやめろ」という議論に矮小化して批判されてきた。

農業を生贊にする展開を進めやすくするには、農業は過保護に守られて弱くなつたのだから、規制改革や貿易自由化というショック療法が必要だ、という印象を国民に刷り込むのが都合がよい。この取組みは長年メディアを総動員して続けられ、残念ながら成功てしまつて。しかし、実態は、日本農業は世界的にも最も保護されていない。

近年は、農業犠牲の構図が強まつた。官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、農水省の力が削がれ、経産省が官邸を「掌握」していた。「今は“経産省政権”ですから自分たちが所管する自動車(天下り先)の25%の追加関税や輸出数量制限は絶対に阻止したい。代わりに農業が犠牲になるのです」と2018年9月27日に某紙で日米交渉の構図を指摘した。

小島尚貴氏「**自損型輸入**」=日本の種や技術を日本企業が海外に持ち出して安い食料や加工品を作つて日本に輸入し、日本の産業を潰しているのに、その安さに飛びついで消費者は自らの地域経済社会を破壊し、日本経済を衰退させ、自身の所得も減少させてしまつては負の悪循環も断ち切ろう。

畳みかける自由化は自動車1人勝ち農業1人負け～自動車の為に食が生贊の歴史

表2 RCEPとTPP11による部門別生産額の変化(億円)

	農業	うち青果物	自動車	(政府試算) 農業生産量
RCEP	-5,629	-856	29,275	0
TPP11	-12,645	-245	27,628	0

資料：東大鈴木宣弘研究室による暫定試算値。

注：1ドル=109.51円で換算。

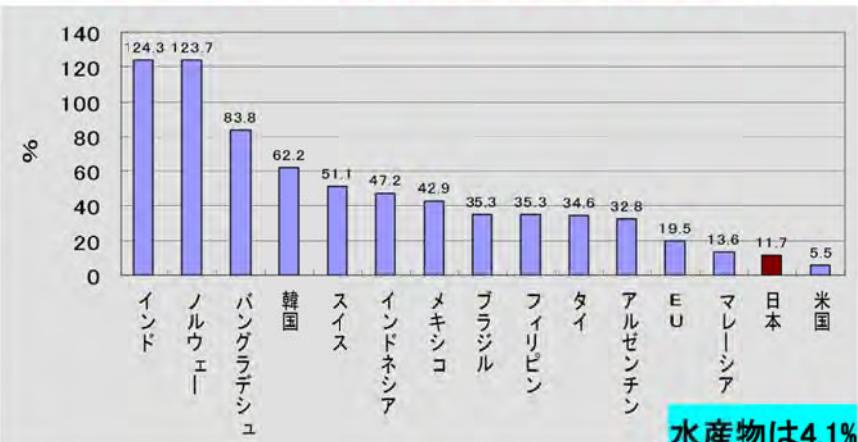
政府試算では生産性向上策により農業生産量は変化しないと仮定。

農業を生贊にしやすくするために、農業は過保護だという誤解がメディアを通じて国民に刷り込まれた。

「日本=過保護で衰退、欧米=競争で発展」というのは逆

虚構① 世界で最も高関税で守られた閉鎖市場

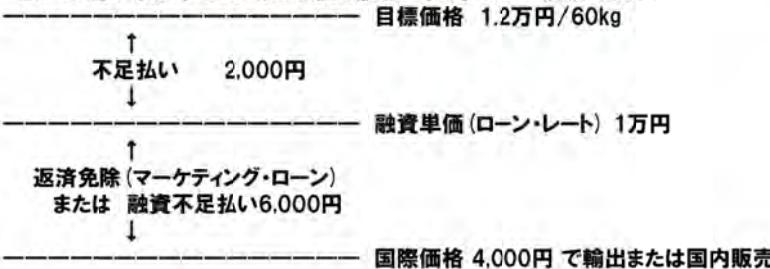
⇒食料自給率が37%の国農産物関税が高いわけがない



虚構② 政府が価格を決めて農産物を買い取る遅れた農業保護政策

価格支持政策をほぼ廃止したWTO加盟国一の哀れな「優等生」が日本で、他国は現場に必要なものはしたたかに死守。しばしば、欧米は価格支持から直接支払いに転換した（「価格支持→直接支払い」と表現される）が、実際には、「価格支持+直接支払い」の方が正確だ。つまり、価格支持政策と直接支払いとの併用によってそれぞれの利点を活用し、価格支持の水準を引き下げる分を、直接支払いに置き換えているのである。何と価格支持をほぼ廃止したのは日本だけである。特に、EUは国民に理解されやすいように、環境への配慮や地域振興の「名目」で理由付けを変更して農業補助金総額を可能な限り維持する工夫を続けているが、「介入価格」による価格支持も堅持していることは意外に見落とされている。「黄」=「削減対象」を日本だけが「撤廃」と捉え、直接支払いは不十分なまま、早く減らせば交渉で強く出れると言って価格支持をやめた。

図1 米国の穀物などの実質的輸出補助金（日本のコメ価格で例示）



虚構③ 農業所得が補助金潰け

命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では常識 それが常識でないのが日本の非常識

農業所得に占める補助金の割合(A)と農業生産額に対する農業予算比率(B)

	A		B	
	2006年	2012年	2013年	2012年
日本	15.6	38.2	30.2(2016)	38.2
米国	26.4	42.5	35.2	75.4
スイス	94.5	112.5	104.8	—
フランス	90.2	65.0	94.7	44.4
ドイツ	—	72.9	69.7	60.6
英国	95.2	81.9	90.5	63.2

資料:鈴木宣弘、磯田宏、飯國芳明、石井圭一による

注: 日本の漁業のAは18.4%、Bは14.9%(2015年)。

農業粗収益-支払経費+補助金=所得」と定義するので、

例えば、「販売100-経費110+補助金20=所得10」となる場合、

補助金÷所得=20÷10=200%となる。

表7 品目別の農業所得に占める補助金比率の日仏比較 (%)

	日本	フランス
全農家平均	2006	15.6
	2014	38.6
耕種作物	2006	45.1(11.9)
	2014	145.6(61.4)
野菜	2006	7.3
	2014	15.4
果実	2006	5.3
	2014	7.5
酪農	2006	32.4
	2014	31.3
肉牛	2006	16.7
	2014	47.6
養豚	2006	10.9
	2014	11.5
養鶏	2006	22.7(11.6)
	2014	15.4(10.0)
		48.5

注: 1. 日本の耕種作物の()外の数字が水田作経営、()内が畑作経営の所得に占める補助金比率である。

2. 日本の養鶏農家の()外採卵鶏、()内がプロイラーニー農家の所得に占める補助金比率である。

資料: 日本は農業経営統計調査 営農類型別経営統計(個別経営)から鈴木宣弘とJC総研客員研究員姜薺さんが計算。

2. 農業所得の構造

-助成金依存の農業経営-

*消費者が必需品の小麦や乳製品を買えなくならないよう安く提供してもらうために生産者に支給しているお金なので、消費者補助金ともいえる(カナダ農務省ブライス課長)。

フランスサントル地方の普通畠作経営の収支(2017年)

労働力:家族労働 1人

経営面積:130ha

(小麦42ha 冬大麦17ha 春大麦25ha 菜種30ha ヒマワリ8ha
豆類8ha)

※実際の農業経営の収支データのサンプルから規模ごとに割り出された標準的な経営の収支

販売収入 124,756 (酪農) 246,320	キヤッショフロー
費用 141,279	経常収支
差し引き ▲16,523	借入金返済 26,767
補助金 28,725	▲10,681
所得 12,202	35,780
	自己投資・家計費充当 13,719
	25,100

所得に対する補助率

28725/12202 35780/25100

=235% =143%

生産額	153,481	費用	113,086
生産物	124,756	物財費	56,562
販売額	124,756	肥料費	28,802
助成金	28,725	種苗費	8,705
単一支払	27,833	農業費	19,055
その他(豆類)	892	固定費	56,524
		燃料費	7,800
		維持修繕費	8,450
		作業委託費	1,300
		経営者社会保険料	7,457
		支払い資金	0
		支払地代	17,667
		保険	5,850
		その他	8,000
経営粗所得(EBE)	40,395	= 生産額 - 費用	
助成金額と 11,670ユーロ			

資料: Chambre régionale de l'agriculture Centre-Val de Loire, 2018.

石井圭一教授作成

日本が最大の標的(ラスト・リゾート)? グローバル種子企業への「便宜供与」の8連発

- ①種子法廃止(公共の種はやめてもらう)
- ②種の譲渡(開発した種は企業がもらう)
- ③種の無断自家採種の禁止(企業の種を買わないと生産できないように)
- ④遺伝子組み換えでない(non-GM)表示の実質禁止(「誤認」表示として、2023年4月1日から)
- ⑤全農の株式会社化(日米合同委員会で指令、non-GM穀物の分別輸入は目障りだから買収)
- ⑥GMとセットの除草剤の輸入穀物残留基準値の大幅緩和(日本人の命の基準は米国の使用量で決まる)
- ⑦ゲノム編集の完全な野放し(勝手にやって表示も必要なし、**日本人は実験台**、2019年10月1日から)
- ⑧農産物検査規則の改定(未検査米にも産地・品種・産年の表示を認めて流通を促進、2021年7月)



⑥カリフォルニアではGM種子とセットのグリホサート(除草剤成分)で発がんしたとしてグローバル種子企業に多額の賠償判決(規制機関内部と密接に連携して安全だと結論を誘導しようとしていた内部文書が判明)がいくつも下り、世界的にグリホサートへの規制が強まっている中、それに逆行して、日本はグリホサートの残留基準値を極端に緩和(小麦6倍、そば150倍)。

カリフォルニアの裁判で、当該企業が、①早い段階から、その薬剤の発がん性の可能性を認識していたこと、②研究者にそれを打ち消すような研究を依頼していたこと、③規制機関内部と密接に連携して安全だと結論を誘導しようとしていたこと、④グリホサート単体での安全性しか検査しておらず、界面活性剤と合わさったときに強い毒性が発揮されることが隠されていること、などが窺える企業の内部文書(メールのやり取りなど、いわゆる「モンサント・ペーパー」)が証拠として提出された(NHK「クローズアップ現代+」でも紹介)。

⑦ゲノム編集(切り取り)では、予期せぬ遺伝子損傷(染色体破砕*)が世界の学会誌に報告されているのに、米国に呼応し、GMに該当しないとして野放しに。届け出のみでよく、最低限の選ぶ権利である表示も消費者庁は求めたが、圧力で潰され義務化されず、2019年10月1日解禁。日本の消費者は何もわからないまま**ゲノム食品の実験台**に。血圧抑えるGABAの含有量を高めたゲノムトマトを家庭菜園4000件、2022年から障がい児福祉施設、2023年から小学校に無償配布して広めてしまう「ビジネス・モデル」(米国さえやらないのに)。

農研機構や国立大学などが税金で開発したゲノム編集作物を「払下げ」(8条4項)で得た企業が販売して儲ける仕組み

筑波大教授開発→販売サナテックシード社→バイオニア・エコサイエンス→バイオニア→コルテバ(デュポン+ダウケミカル) … 特許料は米国のグローバル種子・農薬企業に (印鑑智哉氏) *ゲノム編集セラピーの会社の株は27→3ドルに暴落
** 英国では、ゲノム編集食品を規制緩和しようとしたが、市民の88%、流通企業の64%がNOを表明し、大幅後退。